

## 孤立主義を競う日米の政権

高成田 享

イタリアのジェノバで開かれた主要国首脳会議（ジェノバ・サミット）が終わった。「グローバルイゼーション」に反対するデモに囲まれ、死者を含む多くの死傷者を出した今回のサミットは、もはや「主要国」が自分たちだけで世界を動かそうとすることの限界を示した。

サミットには、もともと参加国の首脳がひざを交えて話し合うという首脳外交という側面と、参加国の官僚たちがサミット政策をまとめるといふ政策調整の側面があった。経済でも、政治でも、政策を論議するさまざまな国際的な枠組みができていいるいま、少なくとも、先進国カルテルと受け取られる後者の側面は維持するのが難しくなったことは確かだ。

今回の開催について、カナダのクレティエン首相は、首脳会談を中心にしたサミットにするとの方針を示したという。どうせなら、政策調整の「成果」となる経済宣言や政治宣言を廃止し、首脳たちの会談だけにする、との方針を示したほうが、わかりやすかったかもしれない。

ところで、今回のサミットで、世界がもっとも注目したテーマは、地球温暖化をめぐる論議だったろう。地球温暖化を防ぐための具体策を盛り込んだ京都議定書からの離脱を宣言した米国、その米国を説得すると言いながら、実質的には米国に追随しているように見える日本。この両国がサミットで、どんな対応をするのかに関心が寄せられた。結果は、京都議定書の批准を進める欧州と、離脱を表明した米国との溝は埋まらず、中途半端な日本の印象もそのままに残った。

ブッシュ政権になってから、京都議定書から

の離脱にかぎらず、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准への反対、旧ソ連時代から引き継がれてきたロシアとの弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約の廃棄など、ブッシュ政権が立て続けに示している方針は、米国の「孤立主義」や「単独主義（ユニラテリズム）」を鮮明にしている。自国がすでにコミットした国際的な合意を平然と捨てるという姿勢に、世界は驚いているが、国内でも反発や批判は強く、とくに、京都議定書問題では、国民の支持を失い、大統領の支持率も50%を切るほどに低下している。

米国の孤立主義なり単独主義なりの傾向がもたらす最大の懸念は、なんといっても、中国との関係悪化だろう。核実験にしても、ミサイル防衛にしても、表向きの理由とは別に、中国の軍事的な脅威に対する反撃という見方は多く、中国もそういう意識で、米国に対応しようとしているのは確かだ。今後、中国が軍事力の増大で米国に対抗しようとするれば、米中関係の緊張が高まるのは必至ということになる。

東アジアの平和と安定という意味では、米国の孤立主義がマイナスに働いているわけだが、米国からみれば、「日本だって、同じではないか」ということだろう。日本と中国との関係は、教科書問題やら、農産物に対する日本の緊急輸入制限の発動で、これまでよりも悪化しているからだ。しかも、米国にとっては、東アジアにおける米国のプレゼンスを助ける日韓の同盟国同士が「教科書」をめぐる、関係が悪化していることは、迷惑なことに違いない。

「教科書問題をめぐる日韓の対立は、米国にとって非常に憂慮すべき問題だが、歴史認識をめぐるセンシティブな問題だけに、とても米国

が介入することはできない」。ワシントンのシンクタンクの知人はこう語る。それではどうしたらよいのか、この知人はこう答えた。「日本が教科書検定の仕組みを自由化すれば、政府の意図が教科書に反映されているとはいえないわけで、教科書問題は消えると思う。しかし、本質的な問題は、日本のなかに、朝鮮半島に対する植民地支配や中国に対する歴史を正当化しようとする動きがあることだ」。

米国には教科書の国家検定制度はない。各地方自治体ごとにある教育委員会のなかに教科書選定委員会があり、そこが自主的に教科書を選定している。教育委員会のシステムは、戦後の日本も米国の制度にならって取り入れ、地方の教育委員会が教科書を選定する仕組みもほぼ同じ。決定的に違うのは、日本の場合、文部省が「検定」していることで、それに合格したもののなかからしか、各地方の教育委員会は選定することができない。国家検定制度のない米国からみれば、「規制の撤廃」が教科書問題のひとつの解決策とみえるわけだ。

しかし、知人が本質的な問題とする「過去の歴史の正当化」については、米国の見方は一致しているようにみえる。最近では、ワシントン・ポスト紙が「不器用な日本」と題する社説（7月11日）で、教科書問題と強姦容疑の米兵に対する日本の取り扱いとをからめたつぎのような論説を展開した。

「10年にわたる経済的苦悩にかかわらず、日本は世界第2位の経済大国の地位を保っている。しかし、世界の舞台におけるその重さほどには迫力がなく、今週の二つの出来事では、この奇妙さを改めて思い出させた。そのひとつは、日本の学校で使われる教科書で、第二次大戦における日本の残虐行為を言いつくろうとし、中国や韓国を激怒させている。もうひとつは、レイプの疑いで告発されている米兵をこれから取り扱う日本の司法制度で、米国内に市民的な自由

への懸念を引き起こしている。二つを結び共通の糸は、日本が国内の不協和音を避けようとして他国と不和になり、国際的なリーダーシップをめざす野望も損なうかもしれないということだ」

「日本は過去に対する論議の分裂を抑えるために、長く痛みを伴う歴史の清算を避けてきた。歴史教科書は日本を侵略者であると同時に犠牲者であると表現し、広島や長崎への原爆投下を南京での虐殺や、従軍し性的な奴隷を強いられた女性よりも強調する。日本政府は、教科書選定の公的委員会に専門家を入れて、もっとバランスのとれた歴史観を保証することができたはずなのに、強力な姿勢によって、国内の議論を呼び起こさない選択をした。その結果、中国と韓国から厳しい反発を呼び起こした」

「司法制度も同じようなことだ。社会の調和を守るため、日本は米兵を狭量な厳しさで扱おうとしている。検察官は犯罪事件の99%で有罪判決を得ているという。刑事裁判の多くは、弁護士との接見なしに得た自白がもとだ。検察が間違っているかもしれないという考えは、第2次大戦で国家が過ちを犯したという考えと同じくらい不快なようだ。その結果、米国の当局は、米兵が市民的自由を侵されるのではないかと恐れている」

「それぞれの国は、それぞれの教科書や司法制度を選ぶ権利を有している。しかし、こうした選択には帰結することがある。日本は国連の安全保障理事国にふさわしい大国でありたいと望んでいる。だがアジアの国々が過去を覆い隠すのではないかと疑念を持ち、同盟国が自由に対し無関心なのではないかと懸念する限り期待通りには運ばないだろう。さらに、日本は、教科書と司法制度へのスタンスが日本の沈滞と関係がある可能性を考えるべきだ。不快な事実を隠し政府に過剰な信頼をおく、こうした傾向は、日本経済の長引く低迷の説明にもなる」

長々とした引用になったが、隣国から尊敬されず、過去をちゃんと清算できない日本が常任安保理事国になる資格があるのか、と痛いところを突いている。沖縄の強姦事件に対するコメントは米兵擁護ともみえるが、弁護士と接見する権利がある米国からみれば、接見禁止はあたりまえという日本の制度は奇異に映る。もっとも、前回のような少女強姦事件であれば、さすがにこんなことは書かなかっただろう。

日本は過去を反省していないと批判されると、日本政府は必ず、「村山首相談話」を持ち出す。これは、94年8月15日の全国戦没者追悼式で、当時の村山首相が述べた式辞のこと。概要は以下の通りだ。

「あのか烈を極めた戦いの中で、祖国の安泰を願い、家族を案じつつ、戦場に、職場に、あるいは戦災に倒れ、さらには戦後、遠い異郷の地に亡くなられた三百万余の戦没者の方々を思うとき、悲痛の思いが胸に迫るのを禁じ得ません。心からごめい福をお祈りいたします。また、あの戦いは、アジアを始めとする世界の多くの人々に、筆舌に尽くしがたい悲惨な犠牲をもたらしました。その方々の苦しみと悲しみに対しましても深く思いを致し、深い反省とともに謹んで哀悼の意を表したいと思えます。そして、常に謙虚に、関係諸国と一層の信頼関係を築き、戦後の諸課題への対応にも力を尽くさなければなりません」

「戦後我が国は、平和主義を国是とし、国民一人一人の英知とたゆみない努力により、幾多の困難を乗り越え、目覚ましい発展を遂げてまいりました。この平和で豊かな今日においてこそ、自らの歴史を反省し、戦争の悲惨さと、そこに幾多の尊い犠牲があったことを若い世代に語り継がなければなりません。そして、二度と戦争の惨禍を繰り返すことのないよう、不戦の決意のもと、恒久の平和を確立することが国民

一人一人に課せられた重大な責務であります」

「国際社会は、今なお武力による紛争が絶えない地域もあるとはいえ、大きな流れとしては冷戦構造に終止符が打たれ、平和の方向へ動きつつあります。この流れを確かなものとし、新しい時代にふさわしい世界の平和秩序を作り出さなければなりません」

アジアに対する「反省」は、これまでの首相の式辞よりも一歩踏み込んだもので、たしかに、日本はちゃんと「反省」したという証拠として、村山談話を取り上げることは間違っていない。しかし、村山首相は当時の社会党の党首であり、社会党との連立という「禁じ手」を使って政権を得た自民党がしぶしぶと黙認したのが、この談話であり、日本の政治を支配している自民党や官僚たちが自発的に認めた内容ではない。

過去の反省を強調するのは「自虐史観」だといわれる。自分は能力がないと思い込み、周りの人たちがそんなことはないと否定するのなら、自虐的かもしれないが、周りの人々の多くが日本の過去の過ちを認めているなかで、自分もそうだと認めることが果たして自虐といえるのだろうか。

他人の目に映る自分の姿は、客観的な自分の姿であり、それが自分の主観とかけ離れている場合には、他人の見方を変えさせるか、自分の主観を変える努力をするしかない。中国や韓国の一般の対日観は、反日的な教育が影響しているといわれる。そのとおりだと思うが、この問題に関しては、米国の見方も実は、中国や韓国と大差がない、ということはワシントン・ポスト紙などをみても明らかだ。

話題になっている歴史の教科書を私も市販本の形で読んだ。「国の数だけ歴史があっても、少しも不思議ではないのかもしれない」と序文にあった。しかし、この教科書を流れる歴史観だ

けを学んだ子どもがいるとすれば、その子どもは世界中のどこを旅しても、自分の論理が客観性や説得力を持ち合わせていないことに驚くだろう。子どもたちが教科書だけの知識で育つとは思わないが、もし、この教科書を学ぶ子ども

たちがいるのなら、ぜひ、ほかのアジアや世界の国々の人々がどんな日本に対する見方をしているのか、先生たちが補足してくれることを望む。(2001/7/25)